

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社城南進学研究社

【英訳名】 JOHNNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 下村勝己

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CAO兼経営戦略室長 杉山幸広

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CAO兼経営戦略室長 杉山幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,260,901	1,365,383	6,693,857
経常利益又は経常損失( ) (千円)	276,600	274,413	383,031
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失( ) (千円)	292,236	294,547	85,007
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	285,607	300,458	67,985
純資産額 (千円)	3,953,708	3,926,311	4,307,301
総資産額 (千円)	5,762,785	5,993,111	6,426,029
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額( ) (円)	36.29	36.58	10.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.3	65.2	66.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府の諸施策の効果などにより、雇用環境が堅調に推移しましたが、イギリスのEU離脱の決定が金融市場に混乱を招き、株価や為替の不安定な動きを背景に、先行きは依然として不透明な状況が見込まれております。

当業界におきましては、将来に対する不安から教育への先行投資が低年齢化し、従来の学力偏重に拘らない多様な機能と環境の提供が求められております。

このような状況で当社グループは、子会社における新しい顧客の開拓を推進するとともに、既存事業でのニーズの多様化に応え得る柔軟なシステムとコンテンツの構築に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,365万円（前年同期比104万円増）、営業損失が284百万円（前年同期の営業損失は287百万円）、経常損失が274百万円（前年同期の経常損失は276百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が294百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は292百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前第3四半期連結累計期間よりセグメント区分の変更を行いましたので、前年同期との比較は行っておりません。

#### a. 教育事業

予備校部門におきましては、大学側の入学者絞り込みにより高校卒業生で生徒数を増やし、現役高校生でも高い継続率を維持することによって前年を上回る集客を果した校舎も見られ、全体としてほぼ前年並みの入学者を確保しております。

個別指導部門では、前年に引き続き生徒数を伸ばし、1教室あたりの生徒数も増えております。フランチャイズ部門でも総生徒数の増加に加えて、長期的な継続受講が期待できる小・中学生の比率が高くなっております。

映像授業部門におきましては、映像授業専門教室「河合塾マナビス」を6月に1校舎開校し、前期比売上10%増を見込んでおります。

児童教育部門では、乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」のお茶の水教室が20%を超える生徒数増を確保し、年初から受入枠に近い集客を実現した東京都認証保育所「城南ルミナ保育園立川」とともに、地域の保護者の支持を広げております。さらに前期に開業した幼児さんすうスクール「SPICA」も着実に生徒数を増やし、多様なニーズの受け皿が一段と広がっております。

そして昨今、最もニーズが高いとされている実践英語教育におきましては、児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」が集客力を高めていく一方、前期に子会社化した「株式会社リング・エル・エル・シー」が運営するTOEFL等留学試験対策専門予備校「LINGO L.L.C.」でも売上を伸ばすとともに、大学入試改革に向けた英語のカリキュラム開発にも寄与しております。

他にも高い内定実績を誇る「城南就活塾」や次世代入試の中核となる「城南AO推薦塾」におきまして、時代の要請を捉えて安定した業績を挙げております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,290百万円となり、営業損失は301百万円となりました。

b. スポーツ事業

前期に子会社化したしました「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」は、運営システムを強化したことにより在籍者数が一層安定し、売上に大きく貢献することができました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は74百万円となり、営業利益は17百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、5,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ432百万円減少いたしました。これは主に売掛金の減少が50百万円、現金及び預金の減少が316百万円あったことなどによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、2,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に前受金が70百万円増加した一方、未払金の減少が20百万円、未払法人税等の減少が50百万円、資産除去債務の減少が44百万円あったことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、3,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ380百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少が375百万円、その他有価証券評価差額金の減少が8百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		8,937,840		655,734		652,395

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 884,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,047,000	8,047	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 6,840		
発行済株式総数	8,937,840		
総株主の議決権		8,047	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22-2	884,000		884,000	9.89
計		884,000		884,000	9.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,065,690	749,270
売掛金	131,468	80,530
商品	51,131	65,376
貯蔵品	20,103	17,091
前払費用	181,908	197,828
繰延税金資産	73,410	73,669
その他	114,085	52,708
貸倒引当金	5,191	6,770
流動資産合計	1,632,607	1,229,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	937,885	930,299
工具、器具及び備品（純額）	51,154	52,243
その他（純額）	28,194	29,461
土地	1,898,701	1,901,039
有形固定資産合計	2,915,936	2,913,044
無形固定資産		
のれん	28,091	27,284
ソフトウェア	94,180	102,314
ソフトウェア仮勘定	9,045	-
その他	23,533	22,941
無形固定資産合計	154,850	152,540
投資その他の資産		
投資有価証券	309,728	296,890
関係会社株式	33,930	33,930
敷金及び保証金	781,860	779,055
投資不動産（純額）	473,417	472,741
その他	136,676	128,181
貸倒引当金	12,977	12,977
投資その他の資産合計	1,722,635	1,697,821
固定資産合計	4,793,421	4,763,406
資産合計	6,426,029	5,993,111



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,599	23,161
未払金	325,270	301,727
未払法人税等	69,713	19,439
前受金	564,911	635,472
賞与引当金	33,872	26,658
校舎再編成損失引当金	7,799	-
資産除去債務	48,882	-
その他	113,624	111,672
流動負債合計	1,175,674	1,118,130
固定負債		
退職給付に係る負債	294,344	299,209
資産除去債務	351,231	355,550
繰延税金負債	247,428	243,700
その他	50,047	50,208
固定負債合計	943,052	948,669
負債合計	2,118,727	2,066,800
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	4,147,662	3,772,583
自己株式	309,420	309,420
株主資本合計	5,146,371	4,771,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,784	37,678
土地再評価差額金	902,493	902,493
その他の包括利益累計額合計	856,709	864,815
非支配株主持分	17,639	19,834
純資産合計	4,307,301	3,926,311
負債純資産合計	6,426,029	5,993,111

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,260,901	1,365,383
売上原価	1,106,570	1,200,549
売上総利益	154,330	164,834
販売費及び一般管理費	442,233	448,869
営業損失( )	287,902	284,035
営業外収益		
受取利息	729	41
受取配当金	3,966	3,236
受取賃貸料	9,900	11,348
その他	3,708	4,662
営業外収益合計	18,305	19,289
営業外費用		
支払利息	64	62
不動産賃貸原価	6,939	7,126
為替差損	-	2,478
営業外費用合計	7,004	9,667
経常損失( )	276,600	274,413
特別損失		
減損損失	-	701
特別損失合計	-	701
税金等調整前四半期純損失( )	276,600	275,114
法人税、住民税及び事業税	13,612	16,962
法人税等調整額	362	275
法人税等合計	13,250	17,238
四半期純損失( )	289,851	292,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,385	2,194
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	292,236	294,547

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失( )	289,851	292,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,243	8,105
その他の包括利益合計	4,243	8,105
四半期包括利益	285,607	300,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,992	302,652
非支配株主に係る四半期包括利益	2,385	2,194

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響も軽微であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び営業費用の季節変動

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループの業績には季節変動があり、夏期講習及び途中入学を含む第2四半期以降に売上高が大きくなります。また、営業費用につきましても第1四半期は生徒募集活動のための広告宣伝費や人件費の負担が増加し、利益が大きく変動する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	37,108千円	45,451千円
のれん償却額	4,728千円	806千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,531	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,531	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	1,260,901		1,260,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,260,901		1,260,901
セグメント損失( )	287,902		287,902

(注)セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	1,290,669	74,713	1,365,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,290,669	74,713	1,365,383
セグメント利益又はセグメント 損失( )	301,296	17,261	284,035

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年11月に株式会社久ヶ原スポーツクラブを連結子会社としてスポーツ事業を開始したこと、さらに、平成27年12月に株式会社リンゴ・エル・エル・シーを連結子会社として教育事業に加えたことにより、前第3四半期連結会計期間より、新たに「教育事業」及び「スポーツ事業」を事業セグメントとしております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	36.29	36.58
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	292,236	294,547
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	292,236	294,547
期中平均株式数(株)	8,053,193	8,053,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

株式会社城南進学研究社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甘 樂 眞 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。